

野村継続増配日本株

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2024年7月12日）

作成対象期間（2024年1月13日～2024年7月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年6月20日から2026年7月13日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2022年7月12日)	15,466	10	△ 3.0	3,047.53	△ 5.4	98.8	—	794
13期(2023年1月12日)	16,352	10	5.8	3,128.26	2.6	98.0	—	818
14期(2023年7月12日)	19,392	10	18.7	3,693.41	18.1	98.9	—	942
15期(2024年1月12日)	22,170	10	14.4	4,192.51	13.5	99.2	—	1,089
16期(2024年7月12日)	25,731	10	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—	1,235

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

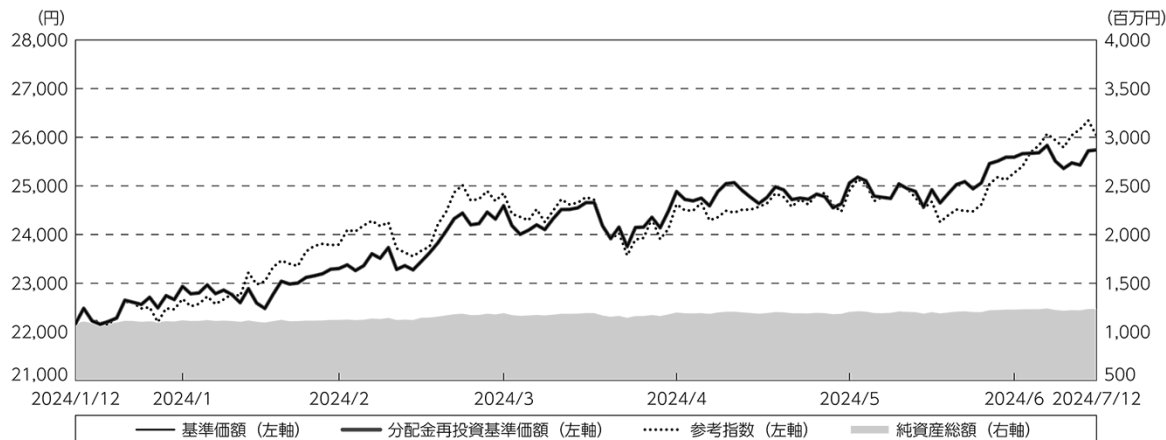
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年1月12日	円 22,170	% —	4,192.51	% —	% 99.2	% —
1月末	22,934	3.4	4,288.36	2.3	98.1	—
2月末	23,302	5.1	4,499.61	7.3	97.9	—
3月末	24,591	10.9	4,699.20	12.1	94.9	—
4月末	24,883	12.2	4,656.27	11.1	97.4	—
5月末	25,061	13.0	4,710.15	12.3	94.9	—
6月末	25,591	15.4	4,778.56	14.0	98.1	—
(期末) 2024年7月12日	25,741	16.1	4,922.99	17.4	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：22,170円

期末：25,731円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：16.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2024年1月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2024年3月下旬)

- (上昇) 新たなNISA(少額投資非課税制度)を通じた個人投資家の購入意欲の高まりが株式市場に追い風となったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けハイテク関連株が上昇したこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF(上場投資信託)の新規買入終了などが決定されたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行したことで採算改善が期待された輸出関連株などを中心に上昇したこと。

(2024年4月初旬～期末)

- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却などから下落したこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感されたこと。
- (下落) 日銀による国債買入れの減額や、米国での根強いインフレ圧力を示唆する経済指標の発表による長期金利の反転上昇が嫌気されたこと。
- (上昇) 米大手AI（人工知能）向け半導体企業による市場予想を上回る決算発表が好感され、日本市場においても半導体関連株が上昇したこと。
- (下落) 極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したこと。
- (上昇) 1米ドル160円台となったことで輸出関連株を中心に上昇したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

2024年1月は、円安・米ドル高が更に進行したことに加えて、新たなNISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家の購入意欲の高まりなども追い風となり上昇しました。2月は円安・米ドル高を背景に、輸送用機器などの主要企業の好決算などが好感され上昇したことや、国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇も追い風となりました。3月初旬には、日経平均株価は4万円台まで上昇しましたが、日銀の金融政策修正への不透明感などから下落に転じました。中旬には、日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利解除やETF（上場投資信託）の新規買入終了などが決定されましたが、当面は緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がりました。4月は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス（資産の再配分）や利益確定と思われる株式売却や、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから軟調な展開となりました。5月初旬は、決算発表における日本企業の積極的な自社株買い発表などが好感され上昇する場面もありましたが、その後は日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えるなど、国内株式市場は値動きが大きい展開となりました。6月は、大手自動車メーカーの「型式指定」認証を巡る不正問題などから利益確定の動きが強まったことや、極右政党が台頭するフランスの政治情勢への懸念が高まり欧州株が急落したことなどが嫌気されましたが、月末に1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発し、月間では上昇となりました。7月初旬は、日経平均株価が上昇し、一時4万2,000円を超えて史上最高値を更新しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.6%としました。

・期中の主な動き

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないました。継続増配企業の特徴は、過去の金融危機に代表される世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当継続を実施してきたことです。短期的な業績の浮き沈みは業種を問わず起こりますが、配当が継続可能な強固な財務基盤を有し、高い株主還元姿勢の企業は、不透明な株式市場環境下においても注目されると考えており、そのような継続増配企業に投資を行ないました。
- (2) 予想配当金が無配または前期比減配となった銘柄や、業績見通しが赤字転落となった銘柄、継続増配の条件を満たさなくなった銘柄、配当の継続性、増配余力が低下した銘柄、株価上昇により配当利回りが低下した銘柄などを適宜入れ替えました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、その他金融業、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、輸送用機器など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が17.4%上昇したのに対し、基準価額（分配金再投資）は16.1%上昇しました。

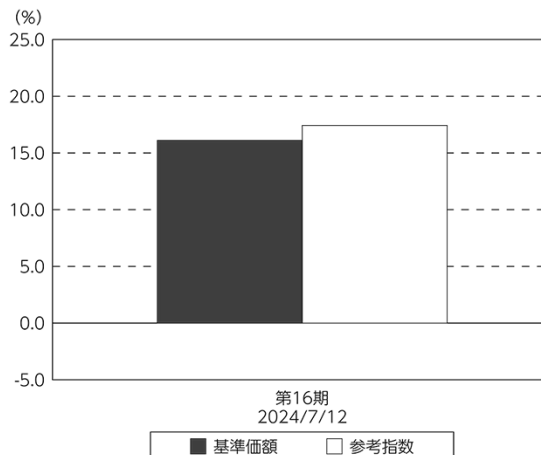
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資している卸売業、その他金融業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業、食料品の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、日新、新家工業、新日本空調、栗本鐵工所、新日本建設などの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったこと。

（主なマイナス要因）

- ①非保有であった保険業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している陸運業、建設業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。
- ②個別銘柄では、メニコン、アパールデータ、ジャックス、シークス、ノジマなどの騰落率がTOPIX（配当込み）と比べ低かったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2024年1月13日～ 2024年7月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,730

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けるとみています。インフレ率上昇の影響により伸び悩んでいる実質賃金は、春闘での賃上げの波及や6月の定額減税の寄与などにより今後改善を見込んでいます。5月の訪日外国人数は304万人となり3ヵ月連続で300万人超えとなりました。堅調なインバウンド(訪日外国人)消費と回復を見込む個人消費が今後の国内景気を押し上げるとみています。日銀は、6月の金融政策決定会合で長期国債買入れを減額していく方針を決定し、次回の7月の同会合では今後1-2年程度の具体的な減額計画を示すとししました。また、物価の上振れリスクに言及しリスクマネジメントの観点から利上げは正当であるとの一部意見も示されました。当社は、日米の政治スケジュールや足もとの円安がインフレ率再上昇につながるリスクなどを勘案し、7月に追加利上げがあるとの見通しを維持しています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.1%と予想しています。

・投資方針

- (1) 長期にわたり安定した配当を実現し、将来も継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。
- (2) 継続増配企業の中から配当利回り水準、配当の継続性、増配の可能性などを勘案して組み入れ銘柄および投資比率を決定します。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1月13日～2024年 7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 193	% 0.793	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.383)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.032	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	0.827	
期中の平均基準価額は、24,393円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

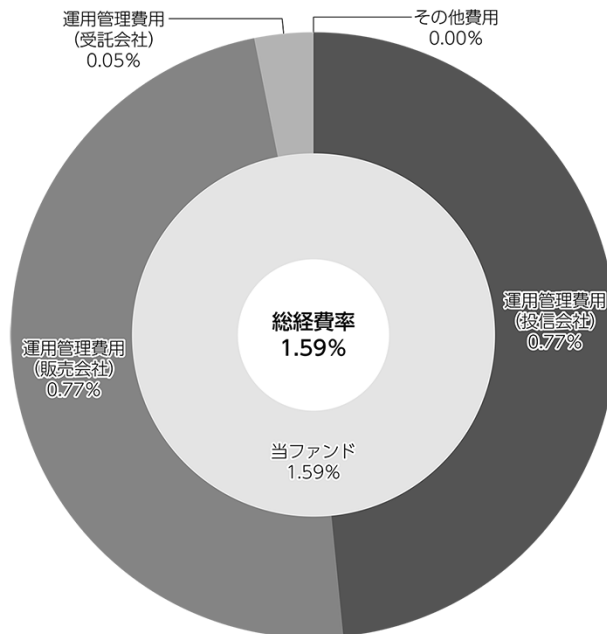
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月13日～2024年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		278	426,016	172	449,098
		(14)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年1月13日～2024年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	875,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,140,745千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月13日～2024年7月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 16	% 3.8	百万円 449	百万円 288	% 64.1	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	381千円
うち利害関係人への支払額 (B)	157千円
(B) / (A)	41.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)				
極洋	—	3.1	12,477	
建設業 (6.8%)				
ミライト・ワン	5.6	6	12,615	
高松コンストラクシヨングループ	2.8	3.4	10,353	
矢作建設工業	6.6	—	—	
新日本建設	10	9	15,138	
大和ハウス工業	2.8	3.1	13,044	
積水ハウス	2.8	2.8	10,390	
関電工	8.3	—	—	
住友電設	3	2.2	9,130	
新日本空調	3	—	—	
九電工	1.6	—	—	
明星工業	8	—	—	
インフロンシア・ホールディングス	—	9.5	12,397	
食料品 (1.0%)				
理研ビタミン	—	4.2	11,566	
パルプ・紙 (2.3%)				
王子ホールディングス	—	23.2	14,493	
レンゴー	11.7	13.7	13,795	
化学 (8.7%)				
住友精化	2	2	10,920	
日本曹達	1.4	1.6	8,624	
東ソー	5.2	5.2	10,665	
エア・ウォーター	6.3	6.2	13,410	
三菱瓦斯化学	4.3	3.8	11,635	
日本ゼオン	—	9	12,618	
UBE	4.6	4.3	11,992	
積水樹脂	3.6	—	—	
リケンテクノス	11.3	12.4	12,871	
綜研化学	4.5	5.1	13,611	
医薬品 (3.0%)				
日本新薬	—	3.8	13,543	
小野薬品工業	—	5.2	11,767	
ダイト	5.3	5	11,210	
ゴム製品 (2.9%)				
TOYO TIRE	5.4	5.1	13,025	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フコク	—	5.2	11,419	
ニッタ	2.7	2.7	11,124	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
ニチアス	3.1	2	9,490	
鉄鋼 (2.5%)				
東京製鐵	—	8.1	12,951	
栗本鐵工所	4.2	2	9,680	
新家工業	4	1.4	7,770	
非鉄金属 (—%)				
AREホールディングス	4.9	—	—	
金属製品 (3.0%)				
横河ブリッジホールディングス	3.4	4.7	13,108	
文化シャッター	6.4	5.3	9,063	
ジューテクト	5.5	7.8	14,773	
機械 (2.4%)				
ツガミ	7.1	5.9	9,127	
荏原実業	2.6	1.9	8,645	
新東工業	7.8	9.8	11,142	
竹内製作所	2	—	—	
電気機器 (2.5%)				
ダイヘン	1.4	—	—	
MCJ	7.2	7.2	11,102	
ホーチキ	5.3	5.5	12,760	
シスメックス	0.5	2.4	6,226	
芝浦電子	1.3	—	—	
フクダ電子	1.4	—	—	
輸送用機器 (1.3%)				
フタバ産業	—	18.5	15,965	
精密機器 (1.4%)				
日本エム・ディ・エム	7.5	11.1	7,470	
メニコン	3.3	7.2	9,838	
その他製品 (0.7%)				
ニホンフラッシュ	8.2	9.4	8,685	
タカラスタンダード	4.5	—	—	
グローブライド	6.7	—	—	
電気・ガス業 (1.3%)				
中部電力	—	8.5	16,090	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (4.2%)			
ハマキョウレックス	2.3	3	13,800
山九	2.3	2.2	11,882
丸全昭和運輸	2.8	2.2	11,814
センコーグループホールディングス	8.2	11.9	13,256
倉庫・運輸関連業 (2.3%)			
トランコム	1.1	—	—
日新	6	3.4	15,538
内外トランスライン	4.1	4.3	11,859
情報・通信業 (—%)			
S Bテクノロジー	4.7	—	—
光通信	0.4	—	—
卸売業 (17.1%)			
あらた	3.2	3.4	12,070
アルコニックス	7.2	7.2	10,944
あい ホールディングス	3.9	5.5	13,249
シップヘルスケアホールディングス	2.4	—	—
松田産業	4.5	4.9	14,464
ハビネット	—	2.1	6,909
日本ライフライン	5.9	8.1	9,404
シークス	7	11	14,344
長瀬産業	3.8	3.8	12,448
豊田通商	1.6	3.9	12,343
兼松	5	4.5	11,830
日本紙パルプ商事	2.9	3.1	19,096
カメイ	9	7.8	17,893
内田洋行	1.4	1.4	11,200
稲畑産業	3.3	3.5	12,425
サンワテクノス	6	1.7	3,906
イエローハット	6.2	5.6	12,930
J Kホールディングス	10.5	11.6	12,620
小売業 (5.9%)			
シュッピン	6.5	6	9,096
あさひ	—	7.5	11,280
ノジマ	9	8.2	13,349
コーナン商事	2.7	3.5	13,982
上新電機	3.8	3.6	9,756
アー克蘭ズ	6.1	—	—
ペルーナ	19.6	18	14,418
銀行業 (8.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8.1	6.5	11,375

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	3.2	12,019	
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1	10,790	
千葉銀行	7.8	5.6	7,680	
群馬銀行	12.6	9.8	9,922	
七十七銀行	2.6	2.4	10,524	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.8	11,874	
山口フィナンシャルグループ	8.3	5.8	10,445	
トモニホールディングス	—	33.3	13,819	
その他金融業 (9.8%)				
クレディセゾン	5.7	5.3	17,924	
芙蓉総合リース	0.9	1.2	14,664	
みずほリース	2.2	11.7	13,115	
東京センチュリー	6.8	8.7	13,150	
リコーリース	2.1	2.1	11,256	
ジャックス	2.3	2.7	12,771	
オリックス	3.6	4.3	15,746	
三菱HCキャピタル	7.1	7.9	8,508	
NECキャピタルソリューション	3.1	2.8	11,984	
不動産業 (5.1%)				
ヒューリック	4.5	6.2	9,238	
オープンハウスグループ	3.2	3.2	17,273	
東京建物	4.4	3.9	10,444	
日本エスコン	7.7	9.3	10,137	
サンフロンティア不動産	7.7	7.1	14,817	
サービス業 (5.9%)				
E・Jホールディングス	6	6	11,004	
エス・エム・エス	1.5	2.9	5,868	
エムスリー	1.7	3.5	5,594	
エスプール	—	21.8	7,215	
WDBホールディングス	3.2	—	—	
フルキャストホールディングス	4.2	7.1	10,941	
エラン	6.6	9.7	9,156	
建設技術研究所	1.6	2	10,080	
カナモト	4.3	—	—	
ニシオホールディングス	2.6	3.1	12,524	
合 計	株 数・金 額	520	641	1,217,711
	銘柄数<比率>	108	104	<98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,217,711	% 97.7
コール・ローン等、その他	28,915	2.3
投資信託財産総額	1,246,626	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,246,626,189
コール・ローン等	19,247,082
株式(評価額)	1,217,711,190
未収入金	7,683,572
未収配当金	1,984,300
未収利息	45
(B) 負債	11,359,613
未払金	1,594,156
未払収益分配金	480,075
未払解約金	30,637
未払信託報酬	9,235,692
その他未払費用	19,053
(C) 純資産総額(A-B)	1,235,266,576
元本	480,075,197
次期繰越損益金	755,191,379
(D) 受益権総口数	480,075,197口
1万円当たり基準価額(C/D)	25,731円

(注) 期首元本額は491,426,149円、期中追加設定元本額は13,496,798円、期中一部解約元本額は24,847,750円、1口当たり純資産額は2,5731円です。

○損益の状況 (2024年1月13日～2024年7月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	21,301,829
受取配当金	21,296,408
受取利息	5,489
その他収益金	181
支払利息	△ 249
(B) 有価証券売買損益	157,268,916
売買益	189,016,866
売買損	△ 31,747,950
(C) 信託報酬等	△ 9,254,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	169,316,000
(E) 前期繰越損益金	425,004,261
(F) 追加信託差損益金	161,351,193
(配当等相当額)	(138,227,963)
(売買損益相当額)	(23,123,230)
(G) 計(D+E+F)	755,671,454
(H) 収益分配金	△ 480,075
次期繰越損益金(G+H)	755,191,379
追加信託差損益金	161,351,193
(配当等相当額)	(138,227,963)
(売買損益相当額)	(23,123,230)
分配準備積立金	593,840,186

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2024年1月13日～2024年7月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月13日～ 2024年7月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	20,197,738円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	149,118,262円
c. 信託約款に定める収益調整金	161,351,193円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	425,004,261円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	755,671,454円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,740円
g. 分配金	480,075円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

(販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)